

2023年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月31日

上場会社名 ウェルビングループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7136 URL <https://www.wellbingroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉置 義議
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 板倉 公洋 (TEL) 04-2951-6233
中間発行者情報提出予定日 2023年9月29日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期中間期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期中間期	7,134	61.6	328	18.6	386	43.8	256	49.5
2022年12月期中間期	4,413	△7.2	276	△19.5	269	△21.2	171	△24.4

(注) 中間包括利益 2023年12月期中間期 254百万円(46.6%) 2022年12月期中間期 173百万円(△22.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
2023年12月期中間期	円 銭 127.10	円 銭 —
2022年12月期中間期	85.03	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年12月期中間期	百万円 7,253	百万円 1,834	% 25.3	円 銭 908.32
2022年12月期	7,517	1,640	21.8	812.18

(参考) 自己資本 2023年12月期中間期 1,834百万円 2022年12月期 1,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭 0.00	円 銭 30.00	円 銭 30.00
2023年12月期	0.00		
2023年12月期(予想)		—	—

(注) 2023年12月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,536	67.3	681	22.8	679	28.8	472	34.5	233.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P9 「3. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期中間期	2,020,000株	2022年12月期	2,020,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期中間期	-株	2022年12月期	-株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2023年12月期中間期	2,020,000株	2022年12月期中間期	2,020,000株

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に引き下げられ、国内経済に緩やかな回復の傾向が見られますが、エネルギーコストや原材料価格の高騰、急激な円安、世界的な金融引き締めによる景気への影響などについて引き続き注視していく必要があります。

このような環境のなか、当社グループの属する自動車業界（主に軽自動車）におきましては、2023年1月から2023年6月までの国内軽自動車登録台数は778,307台（前年同期比129.3%）と前年を上回る結果となりました。

（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおいては、当中間連結会計期間における経営成績が増収増益となり、過去最高を更新致しました。

今後も、『最高に安心・安全なカーライフを提供する』というミッションに基づき、法令遵守を徹底し、営業活動に注力して参ります。

また、前連結会計年度末において綿仁株式会社がグループに加わったことにより、自動車販売事業・自動車整備事業・保険代理店その他事業にガソリンスタンド事業を加えた、4つの事業を自動車販売及びその附帯業務としてサービス提供する事となりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は7,134,409千円（前年同期比61.6%増）、売上総利益1,455,758千円（前年同期比45.9%増）、販売費及び一般管理費1,127,196千円（前年同期比56.3%増）、営業利益は328,561千円（前年同期比18.6%増）、経常利益は386,815千円（前年同期比43.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は256,736千円（前年同期比49.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ277,223千円減少（6.4%減）し4,086,489千円となりました。これは主として、借入金返済などによる現金及び預金の減少151,312千円、季節変動による前渡金の減少171,933千円などによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12,524千円増加（0.4%増）し3,166,577千円となりました。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ279,726千円増加（7.5%増）し3,994,019千円となりました。これは主として、顧客への納車前の入金増加による前受金の増加179,913千円などによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ738,625千円減少（34.2%減）し1,424,245千円となりました。これは、主に長期借入金の返済による減少です。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ194,201千円増加（11.8%増）し1,834,802千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益256,736千円の計上、配当金の支払い60,600千円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は 1,614,159 千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、668,526 千円の収入（前年同期は 35,639 千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益の計上 386,641 千円、前渡金の減少額 171,933 千円、前受金の増加額 179,913 千円が生じた一方で、法人税等の支払額 176,486 千円が生じたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、55,770 千円の支出（前年同期は 241,169 千円の支出）となりました。これは主として、前期は川越新店準備に向けた有形固定資産の取得による支出 234,678 千円が生じた一方で、当期は新規出店は無く、既存店の有形固定資産の取得による支出 24,057 千円が生じたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、764,068 千円の支出（前年同期は 153,120 千円の収入）となりました。これは主として、繰上返済により長期借入金の返済による支出 1,078,957 千円、記念配当による配当金の支払額 60,600 千円が生じたこと、コミットメントラインによる短期借入金の純増加額 379,960 千円が生じたこと等によるものです。

（3）今後の見通し

2023年12月期の通期業績予想につきましては、2023年2月15日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,471	1,614,159
売掛金	189,117	276,140
商品	1,737,836	1,718,316
原材料及び貯蔵品	31,783	26,644
前渡金	430,592	258,658
その他	210,359	194,726
貸倒引当金	△1,449	△2,156
流動資産合計	4,363,712	4,086,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	695,937	671,012
機械装置及び運搬具 (純額)	176,704	167,406
工具、器具及び備品 (純額)	11,901	8,544
リース資産 (純額)	30,668	26,775
土地	1,476,693	1,476,693
有形固定資産合計	2,391,905	2,350,433
無形固定資産		
ソフトウェア	7,591	6,241
のれん	76,141	68,527
その他	2,136	2,077
無形固定資産合計	85,868	76,846
投資その他の資産		
投資有価証券	33,311	24,575
関係会社株式	52,042	52,042
出資金	739	749
長期貸付金	173,700	206,500
差入保証金	145,257	145,325
保険積立金	184,607	200,316
繰延税金資産	20,050	43,845
その他	66,568	65,942
投資その他の資産合計	676,277	739,297
固定資産合計	3,154,052	3,166,577
資産合計	7,517,765	7,253,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,917	160,709
短期借入金	1,774,980	2,154,940
1年内返済予定の長期借入金	720,720	376,515
リース債務	8,443	7,845
未払金	133,571	85,658
未払費用	73,115	64,301
未払法人税等	90,449	150,375
未払消費税等	40,095	90,919
前受金	597,114	777,028
賞与引当金	23,751	77,471
その他	29,133	48,253
流動負債合計	3,714,293	3,994,019
固定負債		
長期借入金	2,130,646	1,395,893
リース債務	22,224	18,351
その他	10,000	10,000
固定負債合計	2,162,870	1,424,245
負債合計	5,877,163	5,418,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	399,088	399,088
利益剰余金	1,215,696	1,411,833
株主資本合計	1,644,785	1,840,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,183	△6,119
その他の包括利益累計額合計	△4,183	△6,119
純資産合計	1,640,601	1,834,802
負債純資産合計	7,517,765	7,253,067

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,413,814	7,134,409
売上原価	3,415,913	5,678,651
売上総利益	997,901	1,455,758
販売費及び一般管理費	720,950	1,127,196
営業利益	276,950	328,561
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	96	97
補助金収入	3,540	3,224
受取保険金	2,529	9,213
匿名組合投資利益	—	54,946
その他	3,948	8,001
営業外収益合計	10,121	75,492
営業外費用		
支払利息	11,181	13,619
匿名組合投資損失	6,518	—
その他	317	3,619
営業外費用合計	18,018	17,238
経常利益	269,053	386,815
特別利益		
有形固定資産売却益	—	5,618
特別利益合計	—	5,618
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,792
特別損失合計	—	5,792
税金等調整前中間純利益	269,053	386,641
法人税、住民税及び事業税	119,752	152,690
法人税等調整額	△22,461	△22,786
法人税等合計	97,291	129,904
中間純利益	171,762	256,736
親会社株主に帰属する中間純利益	171,762	256,736

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
中間純利益	171,762	256,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,001	△1,935
その他の包括利益合計	2,001	△1,935
中間包括利益	173,763	254,801
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	173,763	254,801

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	269,053	386,641
減価償却費	46,458	63,520
のれん償却額	—	7,614
有形固定資産売却益	—	△5,618
投資有価証券評価損	—	5,792
補助金収入	△3,540	△3,224
受取保険金	△2,529	△9,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,153	53,720
受取利息及び受取配当金	△103	△106
支払利息	11,181	13,619
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,870	△87,023
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△298,297	18,045
前渡金の増減額 (△は増加)	133,126	171,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,227	△62,207
未払金の増減額 (△は減少)	△7,323	△47,912
前受金の増減額 (△は減少)	179,106	179,913
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,208	50,823
その他	△20,817	36,871
小計	207,163	773,187
利息及び配当金の受取額	103	106
利息の支払額	△11,181	△13,619
補助金の受取額	3,540	3,224
保険金の受取額	2,529	9,213
法人税等の支払額	△166,515	△176,486
法人税等の還付額	—	72,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,639	668,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△234,678	△24,057
有形固定資産の売却による収入	—	5,709
長期貸付けによる支出	—	△32,800
投資有価証券の取得による支出	△1,403	—
その他	△5,086	△4,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,169	△55,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	106,050	379,960
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△152,930	△1,078,957
リース債務の返済による支出	—	△4,471
配当金の支払額	—	△60,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,120	△764,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,409	△151,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,396	1,765,471
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,355,987	1,614,159

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。